



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：政府のイラン政策に対する軍・治安幹部の批判が増加

主席研究員 中島 勇

イスラエル政府の中で、イランの核施設に対する攻撃の必要性を最も声高に主張しているのはネタニヤフ首相とバラク国防相である。こうした強硬論に対して軍や情報機関の幹部らは慎重論を唱えてきた。こうした中、4月下旬、軍・治安機関の元幹部らの政府批判の声が増大した。

4月25日、イスラエル軍のガンツ参謀総長は、独立記念日に際して、ハアレツ紙と会見した。参謀総長は、政府を批判していないが、ハアレツ紙は、ガンツ参謀総長の発言のトーンは政治家と違い冷静だったとした。この会見の中で、ガンツ参謀総長は、イラン政府の指導部について「理性的だ」と述べており、同評価については、米国のパネッタ国防長官が「正しい発言だ」とコメントしている。

4月27日、イスラエルの国内治安を担当するシンベド(シャバク)のディズキン前長官は、クファルサバでの集会で、首相と国防相について「まったく信用できない」と批判した。ディズキンは、二人はイスラエル国民を誤った方向にリードしようとしているとし、イランの核兵器保有は武力攻撃では阻止できず、逆に攻撃はイランの核兵器保有を早めるだけだとした。同発言については、4月29日に、モサドのダガン前長官も支持を表明した。さらに5月2日、イスラエル軍情報部のガジット前部長も、エルサレム・ポスト紙との会見で、ディズキン前長官と同じ考えであると述べた。

4月30日、オルマート前首相は、米国CNNとの会見で、イラン攻撃は最後の手段であり、攻撃するとしても米国と国際社会が主導すべきであり、イランの核疑惑は、国際社会が対応する問題であって、イスラエルとイラン間にある問題ではないと述べている。「イランの核疑惑は、国際社会が対応する問題である」との主張は、イスラエル内の慎重派がよく使う表現である。

バラク国防相は、慎重論者に対抗する議論をしているが、ネタニヤフ首相は4月末に父親が死去したこともあってか、国内の論戦からすこし距離を置いているようだ。